

結 び

不動通りを中心とした地域における大東生によるまちづくりを通じた学生と地域の活性化、その方法の研究を推進する μ プランを提案して約2年が経過した。この期間を経てその可能性について得られた見通しは、残念ながら概ね事前に予想した通りだった。つまり、どこにでも適用できる学生によるまちづくり、地域づくりの万能薬はなく、大きな治療効果を期待させる積極的治療法、明るい可能性を確約する処方箋を見い出すことはできなかった。予想が外れることを内心期待していたが、研究開始後に大きな見込み違いが生ずることはなかった。

もちろん、有効な治療薬や処方箋が短期間で見つけられるほど与しやすい課題とは当初よりみていなかったから、それは織り込み済みだった。この研究で重要なのは学生によるまちづくり、地域づくりの実施における障害や課題、可能性の限界を見い出すことだった。この地域に特有なのか、学生による実施に必然なのか、この分析整理が今後の研究に重要になるだろう。今回の研究には実施段階を含んでおらず、つぎの機会にこの仕事は委ねたい。

この研究プランの提案に際し、提案者としては当初よりその研究期間を1期2年に限定することを考えていた。すなわち、本研究プランを共同研究の枠組みで次期も継続して研究することはしないと決めておいたのである。その理由は以下のいくつかによる。

まず、この度の研究の意義は区行政よりも本学にとって相対的に大きかった。共同研究のあり方の基本に照らし、この枠組みによるこれ以上の研究継続は不適切だと判断される。つぎに、研究のための研究を蜿蜒長蛇の列の如く続けたとしても実践の加速や

研究成果の向上につながる訳でなかった。この種の研究において実践へのダイナミズムは研究の継続だけでは生じない。実践に特化した活動の推進、そのための枠組みの整備を必要とする。2年弱の研究で不十分ではあっても、学内外の既存資源と諸条件を勘案すれば、基礎研究のこれ以上の継続が実践の促進につながる確証を与えることはありえなかった。そして、地域デザインフォーラムの枠組みにおける共同研究活動の活性化にとって、研究員の流動化促進、弾力的研究体制の確立が必要であった。

地域課題の選択に際し、固定化した研究員がそれを抽出しても、地域社会にとって真に重要で深刻なものを抽出できないだけでなく、そのような研究課題の決定方法は不適切である。固定化した研究員で研究するよりも、研究課題に最適な研究員の配置が有効かつ重要である。有意義で有効な政策提言を可能にする研究体制を確立するには、取り組むべき優先順位の高い地域課題の抽出、その研究に最適な人的資源の起用が必要条件になる。それには、流動性の高い人的資源活用を可能とする研究体制の確立を要する。研究員が自ら固定化したがつたり特定の課題やその継続に固執することは共同研究の停滞を招くことになりかねない。

それらの理由から、解決策を見い出せなかったこれに研究員、研究資源を固定化する行為は不適切だと考えられた。ここで改めて強調しておくべきは、 μ プランをこの研究体制で継続したとしても、次期2年間で大きな進展を期待できないことである。また、このままの研究体制の継続は以下の2点で弊害を生ずる懸念もあった。第1は、実践段階への移行は研究員に各種事業の実施への直接的な関与を強いる点である。それは地域連携研究の本来の趣旨から外れることを意味する。第2は、それにより研究員の配置を固定化してしまう点である。これは、上述のように、事業実施にとっても適材適所の人員配置、本来の業務や研究・教育活動に

支障を生じさせることになる。そのような事態に陥ることだけは避ける必要があった。

したがって、もしこの μ プランに推進するだけの意義があるならば、今後はより実践への対応に重点を置いた体制整備が重要になる。本研究活動で検討された方法とその可能性、未研究の方法とその可能性について、最適な対応を適宜可能とする実施体制の構築が長期的視点から実りある成果や結果をもたらすであろう。そのためにも様々な可能性のなかから最も有効な方法を選別し効果的に実践できる体制を整備しなければならない。その枠組みとしてプラットフォームの構築が最も有効である。

学生によるこの地域におけるまちづくりに意義が認められる限り、これを設置し効果的に機能させる重要性は高い。本学にとって必要な施策のひとつであることには違いないが、その配置や運用には慎重な配慮が必要である。諸条件が極端に厳しいだけに、好成果を容易に期待したがる楽観視を許容できる余地はない。しかし、その推進なしにいたずらに地域連携を唱えたとしても、それは、本学が立地する地元地域に対しその困難さゆえに直面する難問に背を向けていることに等しい。そのような問題回避がいつまでも許される理由はどこにもない。

最後に、共同研究に参加協力頂いた第3分科会研究員各位に感謝したい。この研究に着手できなければ、問題の存在自体が認知されなかっただろうし、新たな可能性を切り拓く端緒を見い出すこともできなかったに違いないからである。

執筆者一覧

上遠野武司 (大東文化大学経済学部現代経済学科教授) ……………	序 文
川野 幸男 (大東文化大学経済学部社会経済学科准教授) ……………	第1章
岩田 雅彦 (板橋区都市整備部営繕課長) ……………	第2章
橋本 一裕 (板橋区区民文化部参事 (地域振興課長事務取扱)) ……	第3章
寺西 幸雄 (板橋区産業経済部産業振興課長) ……………	第4章
有馬 潤 (板橋区産業経済部くらしと観光課長) ……………	第5章
山口 謠司 (大東文化大学文学部中国学科准教授) ……………	第6章
浅野美代子 (大東文化大学法学部法律学科教授) ……………	第7章
上遠野武司 (大東文化大学経済学部現代経済学科教授) ……………	第8章
上遠野武司 (大東文化大学経済学部現代経済学科教授) ……………	結 び

地域デザインフォーラム・ブックレット No.20

学生まちづくりの研究

編 集 大東文化大学・板橋区地域デザインフォーラム第3分科会

発 行 大東文化大学地域連携センター

〒175-8571 東京都板橋区高島平1丁目9番1号

TEL 03-5399-7350 FAX 03-5399-7850

発行日 2007年12月5日

印刷・製本／株式会社 アップル・プレス

古紙100%、白化度70%の再生紙を使用しています(表紙を除く)。